令和４年（2022 年） 長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果

１ 調査方法

(1) **対象** 従業者 10 人以上の県内製造業事業所（3,515 事業所）

(2) **回答** オンラインによる回答 ※ 回答数 1,472 事業所（回答率 41.9%）

(3) **時点** 令和４年(2022 年)12 月 31 日

注）令和３年以前の数値には、今年の調査で新たに判明した過去の進出状況を反映させています。

２ 調査結果

(1) 令和４年（2022 年）の進出状況（新規）

令和４年に新たに海外へ進出したのは６事業所となっています。

ア 進出形態別

生産活動を行っている製造事業所２（33.3%）、販売活動を行っている販売事業所４（66.7%）となっています。

〔図１－（１）参照〕

〔令和３年：製造１（16.7%）、販売２（33.3%）、駐在員３（50.0%）〕

イ 国・地域別

国別は、中国が４（66.7%）と最多となっています。

地域別は、アジア４（66.7%）、北米２（33.3%）となっています。

〔図１－（２）参照〕

〔令和３年：アジア４（66.7%）、欧州２（33.3%）〕

ウ 業種別

金属、電気、電子、食料、輸送、その他各１（16.7%）となっています。

〔図１－（３）参照〕

〔令和３年：生産用機械２（33.3%）、化学、プラスチック、電子、電気各１（16.7%）〕

(2) 令和４年(2022 年)末の進出状況（総数）

令和４年末における海外事業所の総数は1,145 事業所となっています。

ア 進出形態別

製造事業所 633（55.3%）、販売事業所 437（38.2%）、駐在員事務所 75（6.6%）となっています。

〔図２－（１）参照〕

イ 国・地域別

国(地域)別は、香港(73)を含めた中国が 409(35.7%)と最も多く、次いでタイ 119(10.4%)、アメリカ 109（9.5%）、台湾 56（4.9%）、インドネシア 54（4.7%）となっています。

地域別では、アジア 867（75.7%）となっており、全体の４分の３以上を占めています。

〔図２－（２）参照〕

ウ 業種別

電子が 277(24.2%)と最も多く、次いで生産用機械 220(19.2%)、はん用機械 163(14.2%)、電気 89（7.8%）となっています。

〔図２－（３）参照〕

図 1　令和4年(2022年)の進出状況（新規）

図1－(1)　進出形態別

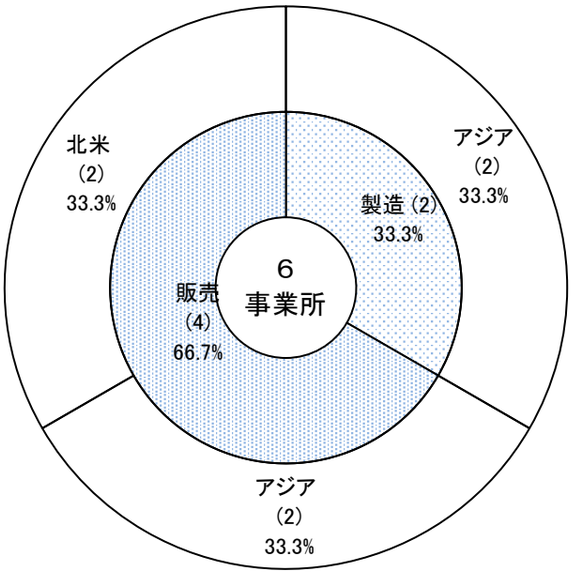


図1－(2)　国・地域別

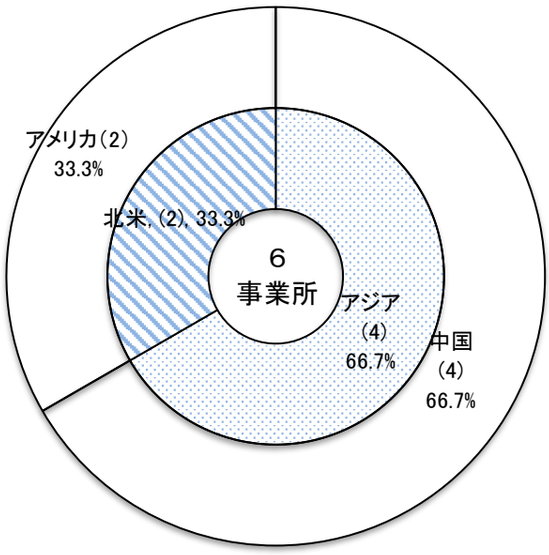
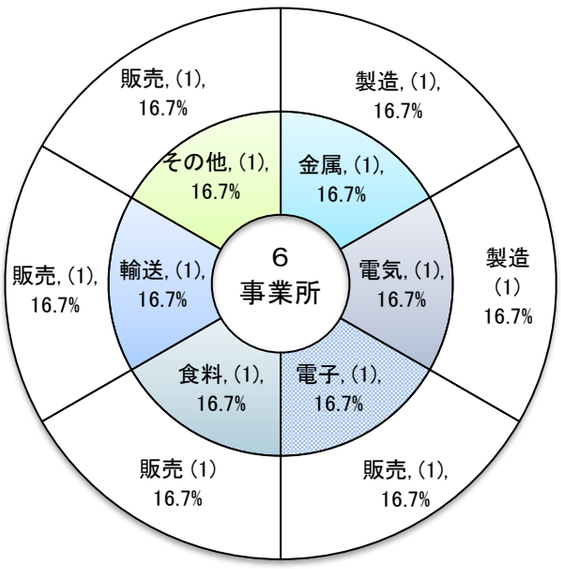


図1－(3)　業　種　別



金属：金属製品
電気：電気機械器具
電子：電子部品・デバイス・電子回路
食料：食料品、飲料・たばこ・飼料
輸送：輸送用機械器具

※　構成比の合計は、四捨五入のため必ずしも100%にはなりません。

図 2　令和4年(2022年)末の進出状況（総数）

図2－(1)　進出形態別

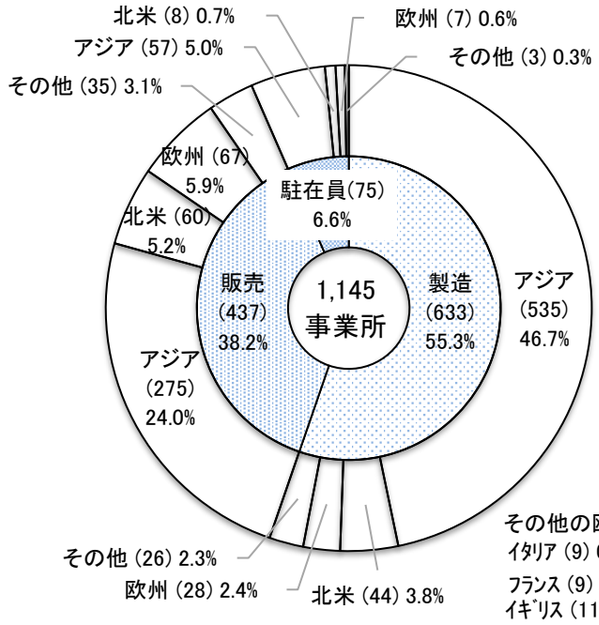


図2－(2)　国・地域別

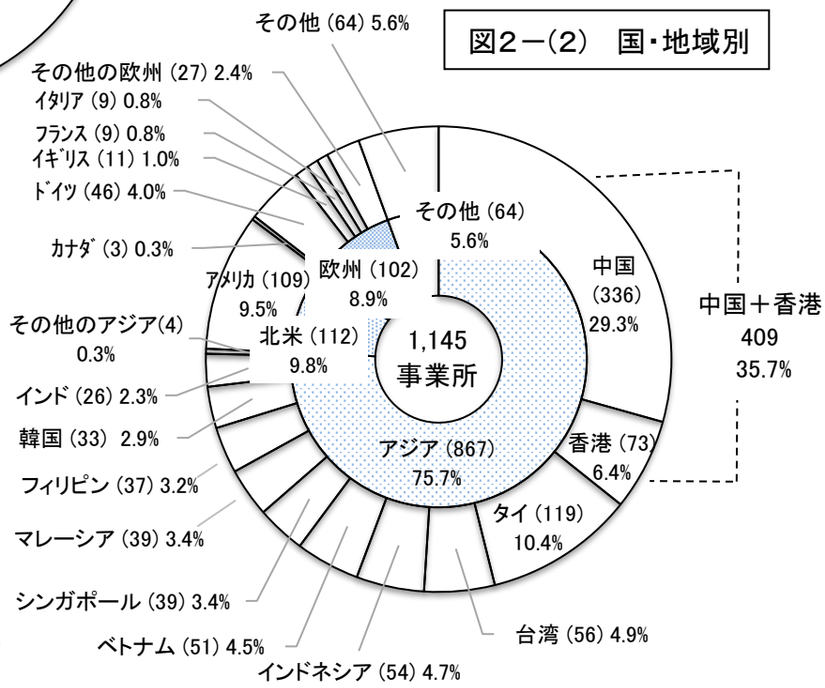
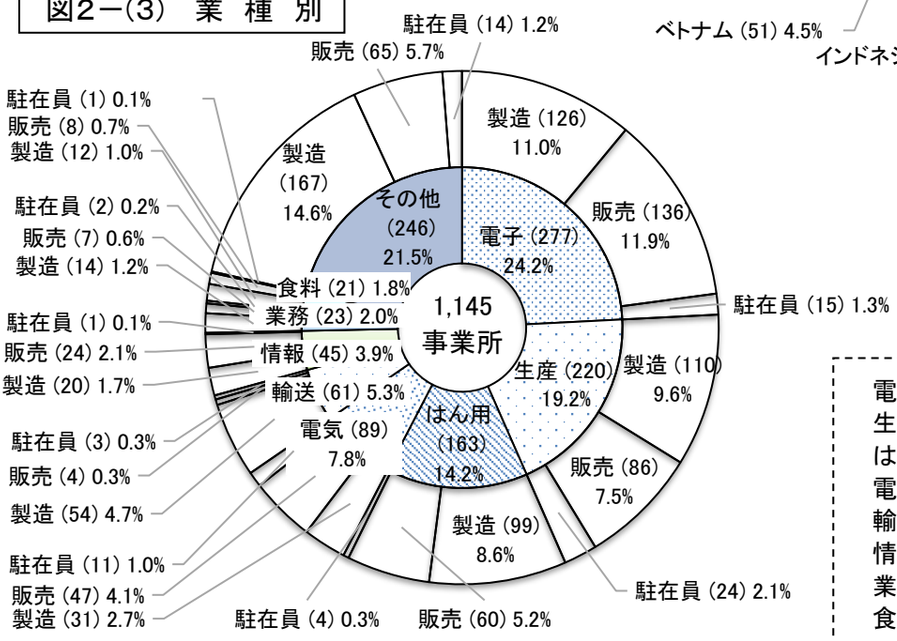


図2－(3)　業　種　別



電子：電子部品・デバイス・電子回路
生産：生産用機械器具
はん用：はん用機械器具
電気：電気機械器具
輸送：輸送用機械器具
情報：情報通信機械器具
業務：業務用機械器具
食料：食料品、飲料・たばこ・飼料

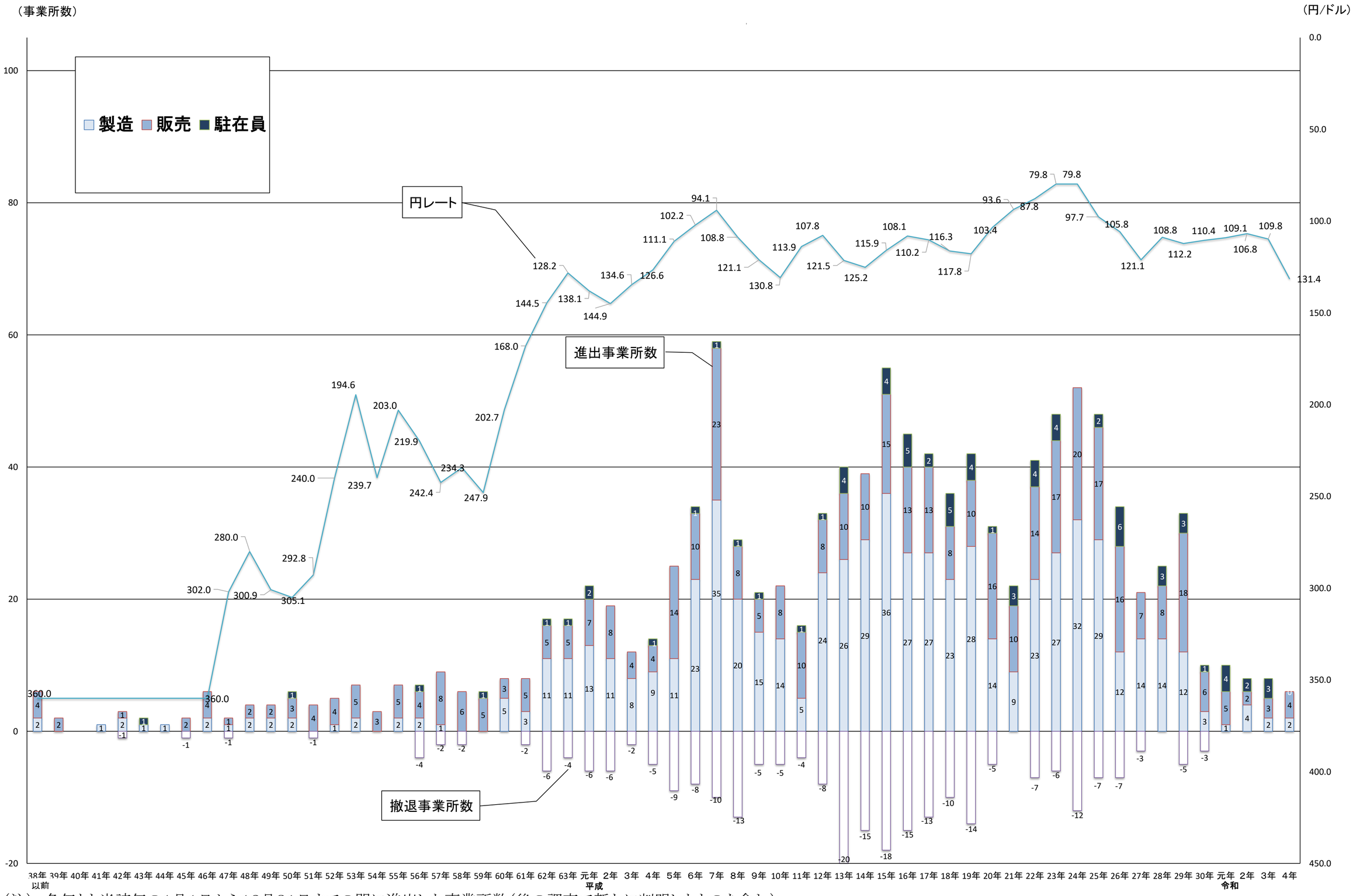
※　構成比の合計は、四捨五入のため必ずしも100%にはなりません。

長野県関係製造業企業の海外進出状況一覧　（令和４年(2022年)12月末現在）

区分		製造		販売		駐在員		合計		構成比（%）			
		総数	新規	総数	新規	総数	新規	総数	新規	総数		新規	
										R4	R3	R4	R3
アジア	中国	240	2	77	2	19		336	4	29.3	29.4	66.7	33.3
	香港	9		58		6		73		6.4	6.6		16.7
	タイ	90		24		5		119		10.4	10.2		
	台湾	23		23		10		56		4.9	4.8		
	インドネシア	43		11				54		4.7	4.7		
	ベトナム	39		9		3		51		4.5	4.4		16.7
	シンガポール	6		30		3		39		3.4	3.4		
	マレーシア	28		10		1		39		3.4	3.3		
	フィリピン	30		4		3		37		3.2	3.2		
	韓国	11		18		4		33		2.9	2.9		
	インド	12		11		3		26		2.3	2.3		
	ミャンマー	2						2		0.2	0.2		
	スリランカ	1						1		0.1	0.1		
	カンボジア	1						1		0.1	0.1		
	小計	535	2	275	2	57	0	867	4	75.7	75.6	66.7	66.7
北米	アメリカ	43		59	2	7		109	2	9.5	9.4	33.3	0.0
	カナダ	1		1		1		3		0.3	0.4		
	小計	44	0	60	2	8	0	112	2	9.8	9.7	33.3	0.0
欧州	ドイツ	9		33		4		46		4.0	4.1		16.7
	イギリス	4		7				11		1.0	1.1		
	イタリア	3		6				9		0.8	0.8		
	フランス	2		7				9		0.8	0.8		
	オランダ			6		1		7		0.6	0.6		16.7
	スペイン	3		3				6		0.5	0.5		
	ベルギー	1		1		1		3		0.3	0.3		
	チェコ	2						2		0.2	0.2		
	スロバキア	1		1				2		0.2	0.2		
	オーストリア	1		1				2		0.2	0.2		
	ルクセンブルク			1				1		0.1	0.1		
	リトアニア	1						1		0.1	0.1		
	スイス	1						1		0.1	0.1		
	ノルウェー			1				1		0.1	0.1		
	ロシア					1		1		0.1	0.1		
	小計	28	0	67	0	7	0	102	0	8.9	9.1	0.0	33.3
その他	メキシコ	20		8		1		29		2.5	2.5		
	ブラジル	5		9				14		1.2	1.2		
	オーストラリア			4				4		0.3	0.4		
	ＵＡＥ			1		2		3		0.3	0.3		
	トルコ	1		1				2		0.2	0.2		
	チリ			2				2		0.2	0.2		
	パナマ			2				2		0.2	0.2		
	コスタリカ			1				1		0.1	0.1		
	アルゼンチン			1				1		0.1	0.1		
	ベネズエラ			1				1		0.1	0.1		
	ペルー			1				1		0.1	0.1		
	コロンビア			1				1		0.1	0.1		
	南アフリカ			1				1		0.1	0.1		
	エクアドル			1				1		0.1	0.1		
	グアテマラ			1				1		0.1	0.1		
	小計	26	0	35	0	3	0	64	0	5.6	5.5	0.0	0.0
合計（44ヵ国）		633	2	437	4	75	0	1,145	6	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所構成比（%）		55.3	33.3	38.2	66.7	6.6	0.0	100.0	100.0				

(注)「販売」には、統括本部事業所等を含みます。
構成比については四捨五入のため、合計欄の数値と内訳の計が一致しないことがあります。
構成比におけるR3の数値は今年の調査結果を反映したものです。

＜参 考＞ 年 次 別 海 外 進 出 及 び 撤 退 の 推 移

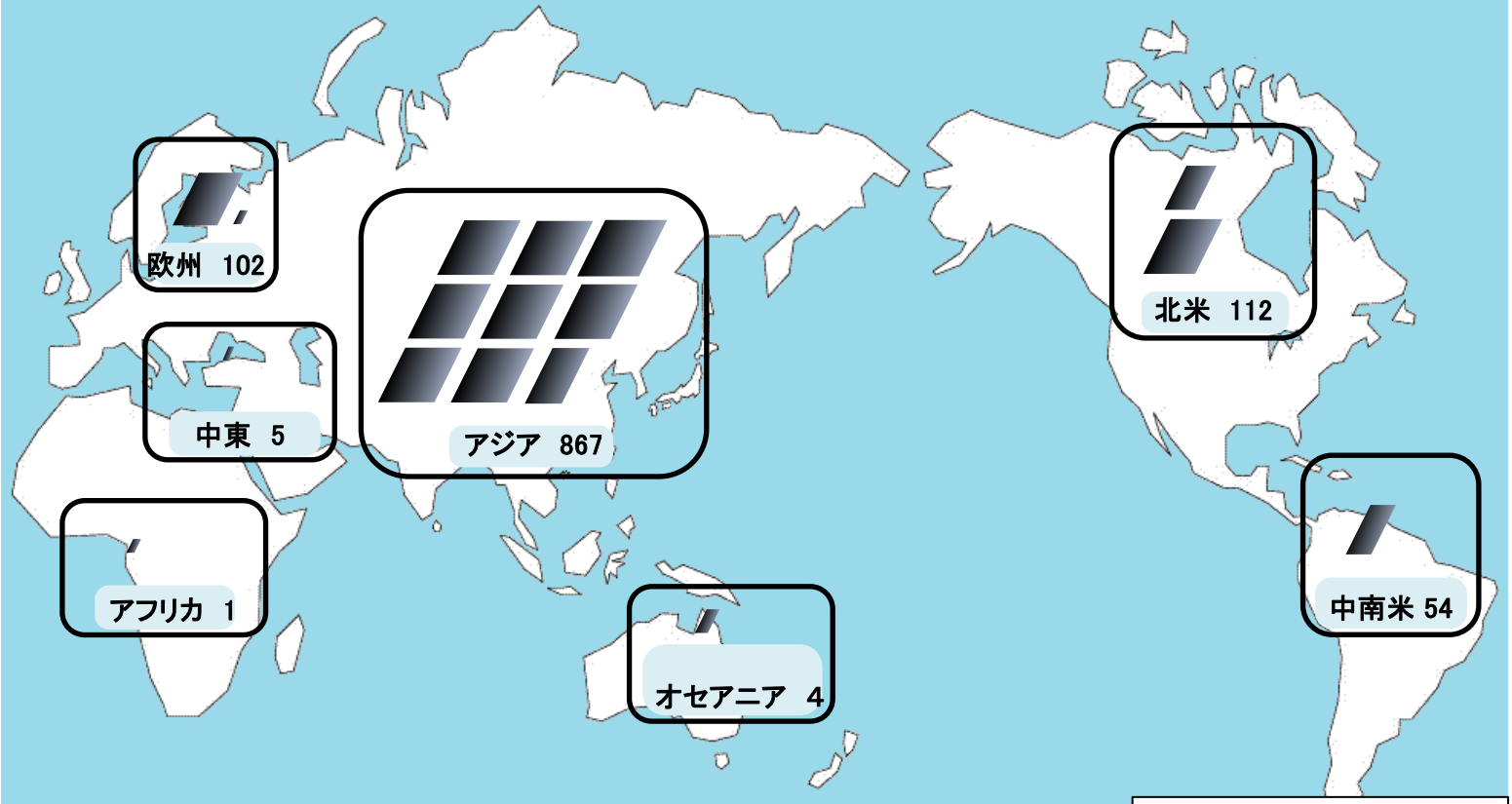


（注） 各年とも当該年の1月1日から12月31日までの間に進出した事業所数（後の調査で新たに判明したものを含む）。

撤退事業所数は、撤退年ではなく、撤退事業所の進出年で計上

円レートは、調査年の年間平均TTMより算出

地域別海外進出事業所数の地図イメージ（令和4年12月末）



※画像はイメージですので、事業所数を正確に表すものではありません。